

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
< 流動資産 >	< 50,614,112 >	< 流動負債 >	< 30,996,064 >
現金及び預金	41,817,010	買掛金	123,447
売掛金	3,360,114	未払金	16,870,861
貯蔵品	2,230	未払費用	668,355
前払費用	4,186,339	未払法人税等	572,500
繰延税金資産	526,213	未払消費税等	7,025,400
リース投資資産	672,784	前受金	4,405,501
未収入金	70,024	賞与引当金	1,330,000
貸倒引当金	△ 20,602		
< 固定資産 >	< 456,711,705 >	< 固定負債 >	< 373,361,976 >
[有形固定資産]	[435,044,100]	長期借入金	370,000,000
建物	226,504,701	役員退職慰労引当金	1,933,400
構築物	154,120	預り保証金	1,428,576
車両運搬具	114,560,547	《負債合計》	《 404,358,040 》
什器備品	10,028,490		
土地	83,796,242	< 株主資本 >	< 102,967,777 >
[無形固定資産]	[461,669]	[資本金]	[16,000,000]
ソフトウェア	461,668	[利益剰余金]	[86,967,777]
電話加入権	1	(利益準備金)	(4,000,000)
[投資その他の資産]	[21,205,936]	(その他利益剰余金)	(82,967,777)
繰延税金資産	18,532,216	繰越利益剰余金	82,967,777
長期前払費用	2,653,720	《純資産合計》	《 102,967,777 》
出資金	20,000		
資産合計	507,325,817	負債及び純資産合計	507,325,817

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法。
なお、おもな耐用年数は以下のとおりです。

建物	38年
車両運搬具	3~6年

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）を基に今後の回収可能性を勘案した率により計上しています。
従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上することとしています。なお、当事業年度中に計上すべき金額はありません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(3) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高および売上原価を計上する方法によっています。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。